

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月6日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エスイー

 コード番号 3423 URL <http://www.se-corp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森元峯夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 塚田正春

TEL 03-3340-5500

四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	3,162	8.8	△24	—	△39	—	△37	—
24年3月期第1四半期	2,907	△3.8	△161	—	△160	—	△82	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △11百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △67百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△4.89	—
24年3月期第1四半期	△10.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	17,806	6,107	34.3
24年3月期	18,192	6,272	34.5

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 6,104百万円 24年3月期 6,267百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,362	12.6	△5	—	△10	—	△22	—	△2.87
通期	16,800	9.1	776	108.7	800	103.2	471	84.1	61.35

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	8,350,000 株	24年3月期	8,350,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	673,269 株	24年3月期	673,269 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	7,676,731 株	24年3月期1Q	7,676,981 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当社グループは、土木建設用資材の受注生産を行っており、主に土木工事を中心とした公共関連工事に使用されております。このため、経営成績は公共投資の動向に影響を受けると同時に、業績は下半期に偏る傾向があります。従いまして、当社の業績予想についても第1～第2四半期に比べ、第3～第4四半期のウエイトが高い業績予想となっております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の国内経済は、東日本大震災の影響による停滞を脱し、緩やかに持ち直しつつあるものの、欧州財政危機を背景とした世界経済の先行きへの不安や、円高・株安の長期化、夏場における電力の安定供給への懸念など、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと当社グループでは、建設業界での公共投資の減少による市場規模の縮小等の困難な問題に対処すべく、中・長期的な安定収益の確保と経営基盤の強化として、次のような取り組みを行ってまいりました。

- 成長市場としての「補修・補強市場」への積極的な事業展開
- 海外（ベトナム）建設市場での事業展開（ハロン～ハイフォン道路Bach Dang橋整備調査業務）
- PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ＝公民連携）への積極的な取組
- 東日本大震災からの復興に呼応するグループの事業展開

特に「補修・補強市場」への事業展開として、当第1四半期連結累計期間において株式会社仲田建設（新商号：エスイーリペア株式会社）の株式を取得し、子会社化したことに伴い、補修・補強工事業を中心とした新規分野を含めた事業拡大を推し進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,162百万円（前年同期比8.8%増）と増収となりました。利益面では、株式会社エスイーにおける工場製品『アンカー』・『外ケーブル』等の売上が前年同期に比べ増加したこと、および子会社エスイーA&K株式会社での建築資材の需要が昨年に引き続き好調に推移したこともあり、営業損失24百万円（前年同期は161百万円の営業損失）、経常損失39百万円（前年同期は160百万円の経常損失）、四半期純損失37百万円（前年同期は82百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間に株式会社仲田建設（新商号：エスイーリペア株式会社）を子会社化したことに伴い、報告セグメントの区分方法の見直しを行い、新たに「補修・補強工事業」を追加いたしました。

前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設用資機材の製造・販売事業)

この事業における分野別状況は次のとおりであります。

○ 環境・防災分野

この分野では、主力製品である『アンカー』で災害復旧、耐震補強案件が増加したことにより、前年同期比7.2%の売上高の増加でありましたが、『落橋防止装置』および落橋防止の関連商品である『ブラケット』が前年同期と比べ売上高の減少となりました。この結果、環境・防災分野での売上高は1,241百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

○ 橋梁構造分野

この分野では、主として橋梁の補修工事に使用される『外ケーブル』などの売上高が増加いたしました。この結果、橋梁構造分野の売上高は428百万円（前年同期比44.1%増）となりました。

○ レンタル・その他分野

この分野は、施工に用いるジャッキ・ポンプ等の緊張用機材のレンタル売上などであり、売上高は42百万円（前年同期比89.7%増）となりました。

以上のことからグループの主力事業である「建設用資機材の製造・販売事業」の売上高は1,712百万円（前年同期比2.8%減）、営業損失は31百万円（前年同期は130百万円の営業損失）となりました。

(建築用資材の製造・販売事業)

この事業では、建築用資材の東北市場での震災復旧・復興需要の取り込み、また、首都圏市場でも建築市場の回復を順調に取り込むことができ、売上・利益とも増加いたしました。この結果、この事業の売上高は1,134百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は72百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

(建設コンサルタント事業)

この事業では、連結子会社である㈱アンジェロセックにおいて、国内公共投資の削減および市場の縮小、また、海外市場では政府開発援助(ODA)予算の減少など、引き続き厳しい経営環境となりましたが、環境省より「H24年度新メカニズムの構築に向けたアフリカ地域におけるMRV体制構築支援事業」を受注するなど、新規分野への事業展開を推し進めております。この結果、この事業の売上高は63百万円(前年同期比25.4%減)、営業損失は37百万円(前年同期は59百万円の営業損失)となりました。

(補修・補強工事業)

この事業では、当第1四半期連結累計期間において株式会社仲田建設(新商号:エヌイーリペア株式会社)の株式を取得し、子会社化したことに伴い、事業規模が拡大いたしました。引き続き、補修・補強請負工事(橋梁構造物、トンネル等)での実績を積み重ね、体制の構築を図ってまいります。

この結果、この事業の売上高は248百万円(前年同期は14百万円の売上高)、営業損失は13百万円(前年同期は13百万円の営業損失)となりました。

(その他事業)

この区分には上記報告セグメントに含まれない事業セグメントを集約しており、「バイオマス事業」を含んでおります。この事業の売上高は3百万円(前年同期は1百万円の売上高)、営業利益は54万円(前年同期は18百万円の営業損失)となりました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は17,806百万円(前連結会計年度末比385百万円減)でありました。内訳は、流動資産12,450百万円(前連結会計年度末比458百万円減)、有形固定資産3,811百万円(前連結会計年度末比2百万円減)、無形固定資産264百万円(前連結会計年度末比6百万円増)、投資その他の資産1,280百万円(前連結会計年度末比68百万円増)でありました。減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が1,074百万円減少したことによります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は11,699百万円(前連結会計年度末比220百万円減)となりました。内訳は、流動負債が7,370百万円(前連結会計年度末比44百万円減)、固定負債が4,328百万円(前連結会計年度末比176百万円減)でありました。減少の主な要因は、支払手形及び買掛金156百万円、長期借入金164百万円が減少したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は6,107百万円(前連結会計年度末比165百万円減)となりました。減少要因は、主として株主配当金の支払による利益剰余金の減少によるものであります。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、現時点では平成24年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ422千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,945,791	4,169,323
受取手形及び売掛金	7,105,387	6,031,269
商品及び製品	264,636	281,978
仕掛品	376,553	496,403
原材料及び貯蔵品	908,521	1,015,767
その他	368,283	511,126
貸倒引当金	△60,386	△55,619
流動資産合計	12,908,786	12,450,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,193,383	1,182,321
機械装置及び運搬具（純額）	326,106	316,991
工具、器具及び備品（純額）	58,066	57,113
土地	2,200,210	2,224,421
リース資産（純額）	32,204	30,208
建設仮勘定	4,428	501
有形固定資産合計	3,814,400	3,811,557
無形固定資産		
のれん	155,139	149,687
その他	102,830	114,928
無形固定資産合計	257,969	264,616
投資その他の資産		
投資有価証券	641,940	660,743
その他	599,897	642,612
貸倒引当金	△30,380	△23,054
投資その他の資産合計	1,211,458	1,280,300
固定資産合計	5,283,827	5,356,474
資産合計	18,192,614	17,806,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,649,204	4,492,270
短期借入金	280,522	380,522
1年内返済予定の長期借入金	1,400,274	1,409,922
1年内償還予定の社債	254,000	254,000
未払法人税等	65,837	33,828
賞与引当金	71,929	37,348
その他	693,084	762,904
流動負債合計	7,414,852	7,370,796
固定負債		
社債	557,000	532,000
長期借入金	3,044,372	2,879,932
退職給付引当金	259,824	263,429
役員退職慰労引当金	415,380	421,665
資産除去債務	43,225	43,419
その他	185,428	187,976
固定負債合計	4,505,230	4,328,421
負債合計	11,920,082	11,699,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,046,100	1,046,100
資本剰余金	995,600	995,600
利益剰余金	4,656,980	4,465,928
自己株式	△247,345	△247,345
株主資本合計	6,451,334	6,260,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,148	21,937
為替換算調整勘定	△211,947	△177,881
その他の包括利益累計額合計	△183,798	△155,943
少数株主持分	4,995	3,169
純資産合計	6,272,531	6,107,507
負債純資産合計	18,192,614	17,806,725

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	2,907,573	3,162,205
売上原価	2,201,279	2,333,501
売上総利益	706,294	828,703
販売費及び一般管理費	868,074	853,171
営業損失(△)	△161,779	△24,467
営業外収益		
受取利息	70	97
受取配当金	777	950
受取手数料	2,046	3,897
受取家賃	4,911	4,435
持分法による投資利益	12,120	—
貸倒引当金戻入額	7,277	3,816
その他	3,991	4,341
営業外収益合計	31,194	17,539
営業外費用		
支払利息	21,114	19,699
売上割引	4,591	3,638
為替差損	3,326	1,311
寄付金	530	1,400
持分法による投資損失	—	6,563
その他	50	0
営業外費用合計	29,612	32,613
経常損失(△)	△160,197	△39,541
特別損失		
固定資産除却損	16	282
特別損失合計	16	282
税金等調整前四半期純損失(△)	△160,214	△39,823
法人税等	△74,625	△479
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△85,588	△39,344
少数株主損失(△)	△2,808	△1,826
四半期純損失(△)	△82,780	△37,518

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△85,588	△39,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,291	△6,617
持分法適用会社に対する持分相当額	21,512	34,472
その他の包括利益合計	18,220	27,854
四半期包括利益	△67,368	△11,489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△64,559	△9,663
少数株主に係る四半期包括利益	△2,808	△1,826

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサ ルタント事 業	補修・補強 工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,762,301	1,044,751	84,968	14,519	2,906,541	1,032	2,907,573
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	2,010	—	2,010	84,532	86,542
計	1,762,301	1,044,751	86,978	14,519	2,908,551	85,564	2,994,115
セグメント利益又は損失 (△)	△130,747	63,802	△59,661	△13,415	△140,023	△18,769	△158,793

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス事業等を含んでおりま
す。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△140,023
「その他」の区分の利益	△18,769
セグメント間取引消去	10,707
全社費用 (注)	△8,242
のれんの償却	△5,451
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△161,779

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサ ルタント事 業	補修・補強 工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,712,268	1,134,663	63,366	248,002	3,158,301	3,903	3,162,205
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,095	—	3,660	875	6,630	—	6,630
計	1,714,363	1,134,663	67,026	248,877	3,164,931	3,903	3,168,835
セグメント利益又は損失 (△)	△31,514	72,996	△37,944	△13,613	△10,076	543	△9,532

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス事業等を含んでおりま
す。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△10,076
「その他」の区分の利益	543
セグメント間取引消去	7,653
全社費用 (注)	△16,257
のれんの償却	△6,330
四半期連結損益計算書の営業損失 (△)	△24,467

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、株式会社仲田建設（新商号：エスイーリペア株式会社）を子会社化したことに伴い、報告セグ
メントの区分方法の見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「建設用資機材の製
造・販売事業」、「建築用資材の製造・販売事業」及び「建設コンサルタント事業」の3区分から、「建設用資機
材の製造・販売事業」、「建築用資材の製造・販売事業」、「建設コンサルタント事業」及び「補修・補強工事
業」の4区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成し
ております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。